

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の決定を受けて

本日、国において、事業規模 78.9 兆円程度の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が決定されたところであり、感染症対策やポストコロナを見据えた地方創生などに向けた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等による措置をはじめ、全国知事会がこれまで提言してきた内容が数多く含まれており、政府の格別のご高配に感謝申し上げます。

国においては、この経済対策の裏付けとなる令和3年度補正予算をいわゆる「16 か月予算」の考え方により、令和4年度当初予算と一体的に編成するとされていることから、今後の予算編成に際して、引き続き、全国知事会の提言の具現化とともに、経済対策の効果的かつ早期の実施を含め、地方との緊密な連携を期待する。

全国知事会としても、国と一体となって、地方部と大都市部が共に輝き、コロナ禍前よりも良い日本を創生できるよう、全力で邁進してまいりたい。

令和3年11月19日

全国知事会会長

鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会コロナを乗り越える新たな

地方創生・日本創造本部本部長

石川県知事 谷本 正憲

全国知事会地方税財政常任委員会委員長

宮崎県知事 河野 俊嗣

(参考) 全国知事会の要望が盛り込まれた主な項目

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
 - ・医療提供体制の確保等：公立公的病院の専用病床化、ワクチンの追加接種の無料実施、治療薬の確保
 - ・感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援：事業復活支援金、資金繰り支援延長、米の需要減への支援、住民税非課税世帯等に対する給付金、緊急小口資金等の特例貸付延長、生活困窮者自立支援金再支給、雇用調整助成金等の特例措置延長、エネルギー価格高騰対策
- 2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
 - ・安全・安心を確保した社会経済活動の再開：ワクチン・検査パッケージの活用、Go To トラベル等による需要喚起
 - ・感染症有事対応の抜本的強化：ワクチン・治療薬等の研究開発・生産・供給体制等の整備
- 3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
 - ・成長戦略：①「科学技術立国の実現」については、10 兆円規模の大学ファンドの年度内設置、再生可能エネルギーの導入拡大、②「デジタル田園都市国家構想」については、デジタルインフラの整備、デジタル田園都市国家構想推進交付金、農林水産業の輸出力・生産基盤強化、中山間地域を含む農業者等の所得確保・向上等、観光の高付加価値化、地域公共交通支援、文化芸術振興、中小企業の事業再構築・生産性向上支援
 - ・分配戦略：最低賃金引上げに向けた助成の拡充、子育て世帯に対する給付、保育の受け皿整備、子育て世代の住宅取得支援
- 4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保
 - ・5か年加速化対策等に基づく防災・減災、国土強靱化の強化